

企業

小型溶融炉で焼却灰クリサイ 運転コスト大幅低減

日本環境
保全が開発

日本環境保全(本社茨城県牛久市、杉山静素社長)

は、焼却灰を建材や骨材に利用できるスラッジに加工可能な小規模処理場向けのゴミ処理システム「JBO-021」を開発。受注活動を始めた。

ゴミ焼却に伴い発生する焼却灰を処理する際に用いる溶融炉を二、二〇〇度の高温に耐えられる炉壁素材(セラミック)の開発によ

って小型化(高さ二、三〇〇ミ、幅五、二〇〇ミ、奥行き四、二二〇ミ)し、処理設備全体の設置面積縮小

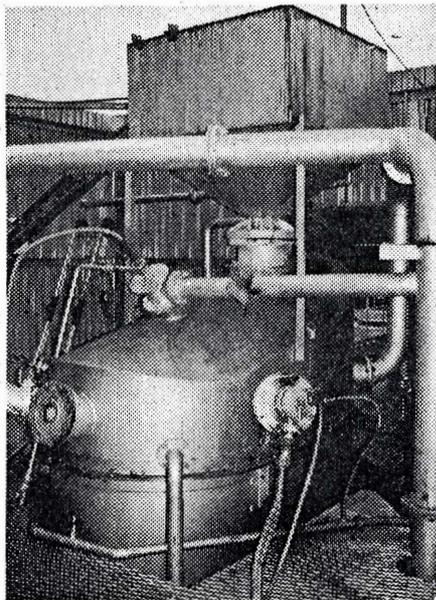
および施工コストの低減を可能にしたシステム。施工費は従来のゴミ処理施設の約三分の一に削減できるという。

このシステムは、粗大ゴミ焼却炉、タイヤ・ゴム類焼却炉、紙くず類を燃やすロータリーキルン式焼却炉と超小型溶融炉および廃煙処理装置で構成。三つの焼却炉でゴミを燃焼した後、

焼却灰を超小型溶融炉に供給。溶融炉ではバーナーの炎によって焼却灰を一、七〇〇度の高温で焼却、溶融

し、溶融物を二〇一三〇度の水で急激に冷却する水滓処理を行いスラッジを生成する。

生成されるスラッジは〇・五ー二・五ミリの大きさで硬度が高く、ブロックやア



超小型溶融炉で
焼却灰を処理する

スファルト用骨材、埋め立て用土などに利用可能。スラッジ中の成分は再溶出することがなく二次的に環境を汚染することもない。また、溶融炉の排煙に含まれる有害物質は排煙処理装置

で環境基準値の十分の一に抑えて排出する構造になっている。溶融炉の燃料に廃油を使用することで、灯油や重油を使用する従来の溶融炉と比較して約五%のコストで処理することが可能となり、運転コストも大幅に低減できる。

施工費は一日あたりの処理能力五〇トの場合、三つの焼却炉と溶融炉、廃煙処理システム合わせて十六億円前後。すでに茨城県鹿嶋町に設置されることが内定しており、同社は地方自治体や民間向け小規模ゴミ処理システムとして受注活動を展開する。

ご注意

過去に当社が原情報を著作した新聞・雑誌等の記事は、画面上の閲覧のみが可能ですが、これら記事は過去に公開されたものですが、現状で利用する際には著作権等が発生する場合があります。利用をご検討の方は当社にご相談願います。

日本環境保全株式会社